

問い合わせ

芦屋市役所 ☎31-2121

行政経営課 ☎38-2005

財政課 ☎38-2011



指定管理者に運営されている茶屋集会所

10年間で効果額約315億円

基本方針

徹底した内部努力を行います

施策、行政水準の見直しを行います

民間活力の導入を積極的に推進します

財源確保を積極的に行います

説明責任を果たします

具体的な実施に当たっては、市民、議会、職員等に十分説明し、理解と協力を求めながら進めます。進捗状況を広報あしや、ホームページなどで公表します。

職員数の推移

この三年間で七十七人(九・六%)減少しています。普通会計職員数を比較すると、平成十五年四月一日八百四人、平成十八年四月一日七百一十七人です。平成十五年から二十四年度までに普通会計職員数を二百人(二五%)削減することとしています。

施設の管理運営に民間活力を導入

現在三十五の施設で指定管理者(民間企業等)による管理運営を行っています。

導入済みの施設(数)

- 聖苑、地区集会所(12)福祉会館、老人福祉会館、休日応急診療所、三条デイサービスセンター、自転車駐車場(8)、体育館・青少年センター、芦屋公園、東浜・西浜公園、芦屋中央公園、川西運動場、総合公園、朝日ヶ丘公園プール、海浜公園プール、谷崎潤一郎記念館

行政改革の取り組み状況をお知らせします

問い合わせ 行政経営課 ☎38-2005

市では、平成十五年十月に「行政改革実施計画」を策定し、四年間で財政再建の目的を立てることを基本に行政改革に取り組んでまいりました。その結果、十五年から十七年度までの三年間では、各年度いずれも計画額を上回る実績をあげてきました。また、これまでの取り組みを継続することにより、平成十八年度以降の十年間で約三百十五億円の効果額を見込んでいます。今回は、現時点での平成十八年度から二十七年までの「行政改革実施計画」の内容についてお知らせします。今後とも、市民の皆さんの一層のご理解とご協力をお願いします。

よりご理解いただくために

行政改革の情報は市ホームページ、市役所北館1階の行政情報コーナー、図書館、公民館図書室、ラポルテ市民サービスコーナーでもご覧になれます。また、講座などの要請があれば、説明に伺います。

問い合わせ 生涯学習課 ☎38-2091

平成18年度～27年度(10年間)の効果額内訳

徹底した内部努力 168億円

経常経費の節減等	10億円
電子計算組織等の運用の見直し	15億5,480万円
職員定数の見直し	92億7,600万円
給与水準の抑制	47億8,700万円
特別職等の給与等減額	1億4,781万円
文書事務の合理化の推進	1億 111万円
人事評価システムの導入	3,833万円
水道事業の経営健全化	2億1,667万円
人材育成基本計画の策定	
職員の意識改革、組織の活性化	

施策、行政水準の見直し 84億円

補助金の見直し	7,996万円
国際交流協会補助金の見直し	1億5,000万円
CATV広報チャンネル制作の見直し	2億7,506万円
イベント、フォーラム等の整理	1,045万円
扶助費の見直し	22億6,663万円
市福祉金、奨学金、医療助成制度等	
ハートフル福祉社社の見直し	1億5,999万円
資源ごみ集団回収報奨金の見直し	7,144万円
ごみ収集体制等の見直し	3億7,756万円
道路公園等維持管理費の見直し	5億 842万円
特定優良賃貸住宅補助の見直し	1億3,697万円

図書館運営の見直し	6,655万円
富田砕花顕彰事業の見直し	4,629万円
下水道会計への繰出しの見直し	7億1,284万円
その他特別会計への繰出しの見直し	6億8,337万円
水道企業会計への繰出しの見直し	1億5,595万円
病院経営の見直し	30億1,224万円
市立芦屋高校の廃校	4億 500万円
ワンストップ・サービスの実施	
窓口業務等の時間延長	
市民参画・協働推進の指針策定	



院内開業開所式

民間活力の導入 33億円

地区集会所運営の見直し	2億5,889万円
霊園管理業務の民間委託	1,789万円
都市整備公社の見直し	5億9,967万円
文化振興財団の見直し	18億8,646万円
体育施設運営の見直し	6億 428万円
図書館分室の見直し	5,644万円
美術博物館の見直し	1億8,961万円
谷崎潤一郎記念館の見直し	8,688万円
事務事業のアウトソーシング	
公共施設への民間活力の導入	

平成17年度は計画額を大きく上回りました

	平成15年度	平成16年度	平成17年度
計画額	8億2,700万円	10億4,600万円	29億9,800万円
実績	12億3,700万円	14億7,100万円	43億8,400万円

積極的な財源確保 30億円

公有財産の有効活用	18億7,200万円
各種減免制度の見直し	2億1,045万円
職員から駐車場使用料徴収	4,860万円
使用料・手数料の見直し	3,672万円
廃棄物処理手数料の見直し	2億1,600万円
幼稚園保育料等の見直し	4億 916万円
留守家庭児童会の有料化	2億 466万円
広報紙等に広告を掲載	4,086万円

説明責任

情報提供指針の策定
ガイドマップの作成
市長提出議案・審議会議事要旨のインターネット公開
審議会等附属機関への市民公募、女性登用の推進
行政評価システムの推進
市民と市長「集会所トーク」の開催

金額の前の の表示は、支出の増加を表しています。